

毎月勤労統計調査結果の概要

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和4年6月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は377,476円となり、前月と比べて56.2%増、前年同月に比べて5.7%増であった。実質賃金指数は137.4で、前年同月に比べて3.6%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は237,477円となり、前月と比べて1.0%増、前年同月に比べて2.7%増であった。また、所定内給与額は219,821円となり、前月に比べて0.6%増、前年同月と比べて2.3%増であった。

なお、特別に支払われた給与は139,999円で、前年同月に比べ14,447円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数 377,476 前月比 56.2 前年同月比 5.7	626,021 125.1 52.3	467,732 66.8 13.0	1,197,883 165.1 -9.9	423,865 35.6 11.7	464,415 72.0 55.4	206,028 13.6 -0.2	446,102 54.3 -18.1	524,161 46.9 36.2	533,971 44.4 -5.2	124,321 2.5 5.2	143,714 19.7 -27.7	523,065 103.2 36.5	392,373 42.9 -13.4	699,295 151.0 2.5	294,032 42.3 -1.5
きまって支給する給与	実数 237,477 前月比 1.0 前年同月比 2.7	320,677 17.2 1.5	285,258 3.5 12.8	462,145 2.2 -6.8	305,625 -1.6 -9.5	289,532 7.2 20.0	176,750 -1.4 -4.9	262,290 -1.0 -6.1	273,624 -2.0 -4.7	288,133 0.7 -2.0	118,810 -1.0 3.0	127,882 8.2 -7.9	244,197 -5.1 10.4	258,047 -4.0 0.7	277,281 1.1 2.2	207,060 4.1 2.9
所定内給与	実数 219,821 前月比 0.6 前年同月比 2.3	295,584 16.8 3.3	252,855 2.3 10.3	407,633 0.5 -4.1	281,806 0.6 -10.8	245,409 7.3 11.2	167,242 -1.6 -2.9	247,765 -0.2 -5.6	265,102 -2.4 -2.6	271,845 1.5 -1.1	110,728 -0.8 -0.5	124,858 8.9 -4.8	241,943 -4.9 12.9	241,153 -4.7 -0.2	259,476 0.2 4.6	192,612 4.6 2.9
特別に支給	実数 139,999 前月差 133,586 前年同月差 14,447	305,344 300,862 210,775	182,474 177,589 21,482	735,738 735,738 -98,390	118,240 116,786 77,145	174,883 174,882 117,423	29,278 27,152 8,749	183,812 159,800 -81,482	250,537 173,088 153,052	245,838 161,998 -23,289	5,511 4,255 2,706	15,832 13,904 -44,195	278,868 278,868 117,170	134,326 128,559 -62,316	422,014 417,723 10,506	86,972 79,332 -10,519

2 労働時間の動き

令和4年6月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は145.6時間となり、前月と比べて7.9%増、前年同月と比べて1.4%増であった。

このうち、所定外労働時間は10.5時間となり、前月と比べて4.0%増、前年同月と比べて16.8%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	実数 145.6 前月比 7.9 前年同月比 1.4	183.5 25.6 2.7	160.0 8.8 -1.0	163.2 19.7 -5.6	157.7 0.1 4.0	180.7 13.3 5.8	131.0 4.4 -4.6	153.3 1.3 -3.6	156.6 3.3 -10.9	156.4 13.5 -6.9	90.9 -2.7 7.7	145.2 20.4 50.3	139.3 7.2 11.3	144.9 4.0 0.0	156.5 7.4 -2.9	146.7 11.5 7.7
所定内労働時間	実数 135.1 前月比 8.1 前年同月比 0.3	166.2 23.8 4.3	142.3 10.7 -5.0	152.5 19.4 -2.5	142.8 0.7 2.3	153.9 14.3 5.8	125.3 4.6 -3.3	144.0 2.0 -4.4	150.5 3.4 -8.7	146.6 16.4 -5.4	86.5 -3.3 5.5	135.3 19.6 45.3	123.7 7.9 5.0	140.0 4.4 -0.9	148.1 8.1 -1.9	137.0 11.8 6.6
所定外労働時間	実数 10.5 前月比 4.0 前年同月比 16.8	17.3 45.4 -11.5	17.7 -4.8 47.0	10.7 25.9 -34.7	14.9 -5.7 24.7	26.8 8.2 6.9	5.7 -1.7 -26.7	9.3 -7.1 10.5	6.1 1.6 -44.5	9.8 -16.3 -22.9	4.4 7.3 74.1	9.9 32.0 173.3	15.6 1.3 111.7	4.9 -5.8 33.1	8.4 -2.3 -17.2	9.7 9.0 30.0
出勤日数	実数 19.3 前月差 1.5 前年同月差 0.3	22.2 4.4 0.2	19.8 2.5 -0.7	20.4 3.4 -0.5	18.5 0.3 0.4	22.0 2.3 1.7	19.1 0.9 -0.2	18.8 0.3 -0.7	20.1 1.0 -1.5	19.6 2.6 -1.0	15.0 -0.4 1.1	18.9 3.3 4.6	18.3 1.8 1.0	19.5 0.9 0.1	20.1 1.9 -0.9	19.7 2.1 1.5

3 雇用の動き

令和4年6月分の常用雇用指数（調査産業計）は99.1で、推計労働者数は375,673人となり、前月と比べて0.4%減、前年同月と比べて0.4%減であった。

このうち、パートタイム労働者は114,305人で、常用労働者に占める割合は30.4%であった。

労働異動率は、入職率1.78%、離職率1.57%で、0.21ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	実数 375,673 前月比 -0.4 前年同月比 -0.4	25,150 1.5 6.9	53,218 -1.3 -10.2	2,072 -1.8 -24.9	5,316 0.8 -1.1	20,407 1.7 -3.9	66,655 1.8 5.3	9,881 -8.8 1.5	4,085 0.0 5.9	6,569 -0.2 -2.2	28,286 -5.2 0.2	9,963 -2.7 -3.2	27,305 -0.8 1.2	87,770 0.0 -0.2	2,884 2.0 -5.3	25,641 0.2 1.7
パート比率	30.4	2.4	9.7	7.5	4.3	9.1	55.1	12.7	17.7	14.4	81.3	38.1	39.8	24.6	16.6	27.1
入職率	1.78	2.29	2.11	0.38	1.35	1.98	3.17	1.17	0.20	0.17	3.09	0.14	0.58	0.80	2.62	1.69
離職率	1.57	0.85	0.61	2.09	0.47	0.37	1.40	0.52	0.24	0.33	8.33	2.77	1.40	0.75	0.60	1.49

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和4年6月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は448,952円となり、前月と比べて64.3%増、前年同月に比べて1.0%増であった。実質賃金指数は141.7で、前年同月に比べて1.0%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は264,150円となり、前月と比べて1.0%減、前年同月に比べて3.0%増であった。また、所定内給与額は240,208円となり、前月に比べて1.4%減、前年同月と比べて2.0%増であった。

なお、特別に支払われた給与は184,802円で、前年同月に比べ3,358円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	448,952	545,941	536,520	1,197,883	462,660	486,795	201,490	413,257	594,038	714,778	148,519	188,428	773,091	456,049	607,044	256,306
前月比	64.3	58.3	84.6	165.0	43.3	77.3	12.6	64.0	127.3	41.7	7.8	9.3	143.0	49.3	113.3	32.4
前年同月比	1.0	0.0	10.2	-8.9	12.0	30.9	3.8	-51.7	11.8	-7.0	15.7	10.5	46.2	-14.7	6.0	-5.1
きまって支給する給与	264,150	323,028	300,731	462,145	320,011	276,411	175,137	229,331	258,798	328,101	133,297	139,155	319,093	287,420	268,478	187,241
前月比	-1.0	-3.1	5.4	2.2	-0.3	0.7	-0.3	-9.0	0.3	-2.6	-1.9	-16.5	0.3	-5.0	-3.0	3.1
前年同月比	3.0	9.0	11.4	-1.9	-11.1	-1.2	3.2	-25.8	7.6	-1.7	8.9	0.2	15.1	-1.3	2.5	-1.6
所定内給与	240,208	288,165	263,819	407,633	292,661	221,393	161,979	218,232	247,483	299,701	126,352	129,745	316,918	265,677	242,251	169,724
前月比	-1.4	-2.9	4.5	0.4	2.8	-0.1	-0.8	-8.5	0.6	-1.8	-2.3	-16.9	0.2	-5.7	-4.4	2.7
前年同月比	2.0	8.2	10.5	-4.8	-12.2	-10.2	2.9	-23.6	8.5	-4.4	6.2	-3.4	19.1	-2.2	2.6	-3.0
特別給与	184,802	222,913	235,789	735,738	142,649	210,384	26,353	183,926	335,240	386,677	15,222	49,273	453,998	168,629	338,566	69,065
前月差	178,202	211,388	230,294	735,738	140,858	210,383	23,005	183,926	331,973	219,262	13,227	43,584	453,998	165,780	330,483	57,134
前年同月差	-3,358	-26,883	19,008	-108,294	89,610	117,993	1,918	-361,481	44,701	-48,296	9,100	17,860	202,140	-74,702	27,539	-10,991

2 労働時間の動き

令和4年6月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は150.0時間となり、前月と比べて5.5%増、前年同月と比べて増減なしであった。

このうち、所定外労働時間は13.4時間となり、前月と比べて1.5%増、前年同月と比べて19.2%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	150.0	174.1	161.0	163.2	154.8	180.1	128.1	133.9	148.5	166.3	103.7	113.6	168.0	148.9	155.2	138.6
前月比	5.5	7.8	12.5	19.8	-2.8	7.8	-0.2	-7.2	6.7	11.5	-3.6	-16.1	13.1	3.1	2.3	4.8
前年同月比	0.0	-0.7	-2.1	0.2	2.9	-9.4	-4.9	-18.6	17.9	5.3	18.3	20.2	22.2	-1.0	-0.6	6.6
所定内労働時間	136.6	155.3	140.5	152.5	139.8	147.8	118.8	124.7	143.6	149.8	97.6	108.8	144.0	143.5	144.3	127.9
前月比	5.9	6.3	14.2	19.4	-2.0	7.4	-0.5	-7.7	7.3	16.2	-3.6	-15.9	14.0	3.9	3.0	5.2
前年同月比	-1.6	-1.8	-6.3	-0.9	1.8	-7.5	-5.7	-18.0	20.1	1.9	16.2	18.0	14.7	-1.8	-1.5	5.4
所定外労働時間	13.4	18.8	20.5	10.7	15.0	32.3	9.3	9.2	4.9	16.5	6.1	4.8	24.0	5.4	10.9	10.7
前月比	1.5	22.1	2.5	25.9	-9.6	8.8	3.3	-1.1	-9.3	-18.3	-4.7	-20.0	8.1	-12.9	-8.5	0.0
前年同月比	19.2	8.6	41.9	17.4	13.1	-17.2	8.1	-25.5	-20.2	51.4	68.2	91.7	103.4	25.6	10.2	24.4
出勤日数	19.3	20.6	19.6	20.4	17.9	20.9	18.7	17.3	18.7	20.1	15.7	14.2	19.7	19.7	19.6	18.9
前月差	1.4	1.8	3.1	3.4	-0.3	1.5	0.4	-1.0	1.1	2.7	-0.6	-2.6	2.4	0.8	0.5	1.1
前年同月差	0.3	-0.8	-0.3	0.1	0.2	-0.2	-0.7	-2.7	2.9	0.6	2.2	1.1	2.6	0.3	0.2	1.1

3 雇用の動き

令和4年6月分の常用雇用指数（調査産業計）は99.9で、推計労働者数は207,659人となり、前月と比べて1.0%減、前年同月と比べて0.4%増であった。

このうち、パートタイム労働者は50,697人で、常用労働者に占める割合は24.4%であった。

労働異動率は、入職率1.36%、離職率1.13%で、0.23ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	207,659	8,147	40,504	2,072	4,297	13,127	23,937	3,312	839	3,267	10,660	3,110	15,774	60,044	1,586	16,512
前月比	-1.0	-2.2	-3.6	-1.7	0.4	1.5	1.6	-23.2	-0.3	-0.4	2.6	-7.9	0.1	-0.1	3.7	0.5
前年同月比	0.4	-3.4	-2.0	-1.0	-0.3	-2.4	6.0	-21.7	3.4	-4.4	1.6	-4.6	6.1	-0.4	-2.8	4.5
パート比率	24.4	4.9	10.1	7.5	2.1	8.8	60.2	8.7	26.7	11.8	73.2	41.9	21.4	18.6	22.1	33.1
入職率	1.36	0.32	0.85	0.38	0.91	1.64	3.07	2.06	0.95	0.34	4.52	0.41	0.14	0.69	4.84	2.33
離職率	1.13	2.52	0.79	0.29	0.58	0.18	1.37	1.55	1.19	0.67	1.92	8.38	0.03	0.85	1.11	1.82

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100